

**提出期限 ⇒ 令和8年1月27日(火) 必着****E - mail : yamanashi-kosyo@jeed.go.jp**

※メールの件名に「常用雇用労働者総数報告書」と記入し、この報告書を添付して送信してください

**F A X : 055-242-3721****常用雇用労働者総数報告書**

(本様式は山梨支部ホームページからもダウンロードできます)

照会のあった常用雇用労働者(障害者を含む)総数について、下記のとおり報告します。 令和 年 月 日

事業主名 (法人名称)			法人番号(13桁)
所在地	〒		電話番号
代表者 役職・氏名	役職	氏名	
担当者 所属・氏名・ E-mail	所属	氏名	
	E-mail	電話番号	

各月の算定基礎日(原則、毎月初日又は賃金締切日)に雇用している法人全体の常用雇用労働者の総数を記入

〔 令和 7 年度雇用状況 〕

◆手順 1. ㊸と㊹は在籍している人数を記入 2. ㊺は㊹の数に0.5をかけた数を記入 3. 合計欄は、㊸と㊺の合計を記入

※㊹の短時間労働者がいない月は『0(ゼロ)』を記入

月		R 7 年									R 8 年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 (見込み)	2月 (見込み)	3月 (見込み)
常用雇用労働者 (単位:人)	①	短時間労働者以外の 常用雇用労働者数											
	②	短時間労働者数											
	③	短時間労働者 ②の数×0.5											
	合 計 ( ① + ③ )												

常用雇用労働者の総数が100人を超える(100.5人以上)月が5か月以上あるか?

ある

ない

この用紙「常用雇用労働者総数報告書」を作成し、  
回答期限までにEメール、FAXまたは郵送のいずれかの  
方法でご提出ください。本紙とは別に令和8年4月1日～5月15日までの間に  
納付金申告申請書を提出していただくことが必要と  
なります。詳しくは2月初旬に当機構より発送する記入説明書等を  
御参照いただくか、当支部で3月初旬に開催する障害者  
雇用納付金事務説明会への参加をご検討ください。この用紙「常用雇用労働者総数報告書」を  
作成し、回答期限までにEメール、FAX  
または郵送のいずれかの方法でご提出  
いただき完了となります。※一定数を超えて障害者を雇用している事業主  
は報奨金の支給申請が可能な場合があります。  
詳しくは当支部窓口までお問合せください。

☆ 上記表の記載内容等について、当機構が行う「障害者雇用納付金関係業務調査」の対象となる場合があります。

☆ 令和7年度の中途に事業を開始した場合は本用紙は使用できません。支部窓口までご連絡ください。